

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月19日

【中間会計期間】 第17期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社イーグルポイントゴルフクラブ

【英訳名】 該当事項はありません。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 岳史

【本店の所在の場所】 茨城県稲敷郡阿見町福田1668番地 5

【電話番号】 029 889 5001

【事務連絡者氏名】 事務管理課 富山 良光

【最寄りの連絡場所】 茨城県稲敷郡阿見町福田1668番地 5

【電話番号】 029 889 5001

【事務連絡者氏名】 事務管理課 富山 良光

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収入 (千円)	336,556	313,703	382,864	650,612	698,362
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,856	38,639	21,827	5,499	9,838
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	5,062	39,866	41,502	16,677	7,415
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	943	944	947	943	944
純資産額 (千円)	2,507,151	2,479,669	2,640,455	2,519,536	2,598,952
総資産額 (千円)	2,681,586	2,639,068	2,836,857	2,707,595	2,847,651
1株当たり純資産額 (円)	1,368,037.73	1,306,749.94	1,412,446.53	1,354,210.28	1,363,038.43
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	5,373.83	42,231.66	43,825.56	17,964.65	7,855.56
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.5	94.0	93.1	93.1	91.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,763	37,717	33,023	16,531	108,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,839	16,076	13,684	12,874	18,079
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,732	2,433	3,055	44,313	67,429
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	777,046	748,134	978,602	804,361	962,318
従業員数 (人)	88	104	112	93	107
(内、平均臨時雇用者数)	(9)	(31)	(39)	(30)	(35)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	112(39)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)は、当中間会計期間の平均人員を()内に記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使ともに円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は「アベノミクス」と呼ばれる金融緩和や景気対策などによって、景気は穏やかな回復基調を続けていますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動および、円安の進行に伴う輸入原材料価格の値上がりなど不透明要因が生じています。

当社が属するゴルフ業界は、景気回復に対する期待感の高まりを背景として、春先は穏やかな天候が続いたため、プレー需要は総じて安定して推移した結果、入場者数は増加致しました。

このような状況のもと、当社は昨年に続き7月にLPGAレギュラーツアー「Samantha Thavasa Girls Collection Ladies Tournament」を開催し、かつてない華やかな演出を主催者と一体となり実現させ、全国的にゴルフ場のクオリティーの高さと“おしゃれ”なゴルフ場としての知名度が更に向上しております。この効果は、都心よりわずか50km、インターチェンジより3分という利便性の良さも相乗効果として認知され、メンバー紹介予約へ大いに繋がりが好調の兆しを実感できております。また、この築き上げた様々な基盤に、あくまでも独自路線であるエクスクルーシブなクラブのスタイルを崩さず、期待を裏切らない人的サービスに磨きをかけ、顧客満足度に裏打ちされた高付加価値のもと客単価の維持・向上に努め品質と適切な経費コントロールのもと財務体質の強化に邁進しました。

これらの結果、当中間会計期間の営業収入は382,864千円(前年同期比22.1%増)、営業利益は18,131千円(前年同期は40,068千円の営業損失)、経常利益は21,827千円(前年同期は38,639千円の経常損失)、中間純利益は41,502千円(前年同期は39,866千円の間接純損失)となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前中間純利益を計上したこと等に伴い、前事業年度末に比べ、16,283千円増加し、978,602千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、33,023千円(前年同期は37,717千円の支出)となりました。これは主に、税引前中間純利益42,694千円を計上したことに加え、減価償却費26,207千円、前受金の減少額45,681千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13,684千円(前年同期は16,076千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出13,689千円等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,055千円(前年同期は2,433千円の支出)となりました。これはリース債務の支払3,055千円が生じたことによるものであります。

2 【来場者数及び営業収入の状況】

(1) 来場者数

当中間会計期間のゴルフ場総来場者数を示すと、次のとおりであります。

事業所の名称	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			
	営業日数 (日)	総来場者数 (人)	営業収入 (千円)	前年同期比 (%)
イーグルポイントゴルフクラブ	175	12,798	382,864	122.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はゴルフ場経営のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を営業収入別に示すと、次のとおりであります。

営業収入別	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
プレー収入(千円)	182,607	110.6
レストラン・売店収入(千円)	71,876	114.7
年会費・入会金収入(千円)	109,125	162.9
その他(千円)	19,255	101.4
合計(千円)	382,864	122.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ10,794千円減少し2,836,857千円となりました。これは主に、有形固定資産が15,553千円減少したことによるものです。

負債

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ52,296千円減少し196,402千円となりました。これは主に、前受金が45,682千円減少したことによるものです。

純資産

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ41,502千円増加し2,640,455千円となりました。これは、中間純利益の計上41,502千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000
優先株式	600
計	1,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	840	647	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用して おりません。
優先株式	107	107	同上	(注)
計	947	754		

(注) 1 優先株式は正会員として1株を1口として所定のゴルフ場の施設等を利用できるものとする。

2 ゴルフ場の利用権

当該優先株式を有する株主は、株式会社イーグルポイントゴルフクラブが定める規約に基づき手続き完了後、優先株式を有する株主はイーグルポイントゴルフクラブ正会員として所定のゴルフ場の施設等を利用することができる。

3 種類株式の残余財産の分配及び議決権

- (1) 当社は残余財産の分配を行うときは、優先株式1株につき10,000,000円又は払込金額相当額(入会金・名義変更料は含まない)のいずれか高い金額までは普通株式を有する株主に先立ち分配を行う。
- (2) 優先株式の株主に対しては、前項のほか、残余財産の分配を行わない。
- (3) 優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しない。
- (4) 優先株式の株主は、株式の分割および新株式、新株予約権または新株予約権付社債の発行を行うとき、これらの引受権は有しない。
- (5) 当社の優先株式に関する会社法第199条第1項の決定については、優先株式の株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとする。
- (6) 当社の優先株式における種類株主総会の普通決議の定足数は総優先株主の議決権の4分の1とする。
- (7) 当社の優先株式における種類株主総会の特別決議の定足数は総優先株主の議決権の3分の1とする。

4 株式の譲渡制限

定款第8条に基づき株式会社イーグルポイントゴルフクラブの取締役会が承認した場合のみ可能とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 (注1)	3	947	36,000	136,000	36,000	61,000
平成26年9月30日 (注2)	-	947	36,000	100,000	36,000	25,000

(注) 1. 新株の発行により、資本金及び資本準備金が36,000千円増加しております。

2. 減資により、資本金及び資本準備金が36,000千円減少しております。

3. 平成26年12月18日付で自己株式193株を消却し、発行済株式総数が754株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社森インベスト	東京都港区虎ノ門3 5 1	193	20.38
株式会社東京ウェルズ	東京都大田区北馬込2 28 1	120	12.67
株式会社ヒラノ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1 15 3	69	7.29
熊谷正寿	東京都港区	67	7.07
西山知義	東京都目黒区	67	7.07
重田康光	東京都港区	66	6.97
有限会社キイ・ライン	東京都千代田区永田町2 14 13	66	6.97
フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3 6	66	6.97
寺田和正	東京都新宿区	66	6.97
野尻佳孝	東京都港区	60	6.34
計		840	88.70

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社森インベスト	東京都港区虎ノ門3 5 1	193	22.97
株式会社東京ウェルズ	東京都大田区北馬込2 28 1	120	14.28
株式会社ヒラノ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1 15 3	69	8.21
熊谷正寿	東京都港区	67	7.98
西山知義	東京都目黒区	67	7.98
重田康光	東京都港区	66	7.86
有限会社キイ・ライン	東京都千代田区永田町2 14 13	66	7.86
フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3 6	66	7.86
寺田和正	東京都新宿区	66	7.86
野尻佳孝	東京都港区	60	7.14
計		840	100.00

(注) 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 107		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 840	840	
単元未満株式			
発行済株式総数	947		
総株主の議決権		840	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は非上場・非登録であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について公認会計士菊地隆氏及び公認会計士深井一弘氏の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962,318	978,602
売掛金	29,410	22,248
商品	17,945	18,237
貯蔵品	7,082	6,392
前払費用	9,741	15,315
未収入金	9,593	617
その他	461	427
流動資産合計	1,036,553	1,041,841
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 288,165	1 281,607
構築物（純額）	1 459,353	1 448,261
機械及び装置（純額）	1 17,281	1 21,343
車両運搬具（純額）	1 820	1 676
工具、器具及び備品（純額）	1 13,028	1 13,462
リース資産（純額）	1 17,088	1 14,620
コース勘定	1,834	2,047
土地	1,011,082	1,011,082
有形固定資産合計	1,808,654	1,793,101
無形固定資産		
その他	2,063	1,540
無形固定資産合計	2,063	1,540
投資その他の資産		
その他	379	373
投資その他の資産合計	379	373
固定資産合計	1,811,097	1,795,015
資産合計	2,847,651	2,836,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,331	5,419
未払金	19,461	8,412
未払費用	31,230	31,898
未払法人税等	2,394	1,176
未払消費税等	6,318	2 13,854
前受金	135,185	89,503
預り金	3,711	3,809
リース債務	6,111	6,111
賞与引当金	12,947	12,173
その他	913	876
流動負債合計	223,606	173,234
固定負債		
退職給付引当金	10,734	11,943
リース債務	13,983	10,928
その他	373	296
固定負債合計	25,092	23,167
負債合計	248,698	196,402
純資産の部		

株主資本		
資本金	100,000	100,000
新株式申込証拠金	72,000	-
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	2,392,706	2,464,706
資本剰余金合計	2,417,706	2,489,706
利益剰余金		
利益準備金	1,830	1,830
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,415	48,918
利益剰余金合計	9,245	50,748
株主資本合計	2,598,952	2,640,455
純資産合計	2,598,952	2,640,455
負債純資産合計	2,847,651	2,836,857

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業収入	313,703	382,864
営業費用	353,771	364,733
営業利益又は営業損失()	40,068	18,131
営業外収益		
受取利息	70	75
その他	1,613	3,976
営業外収益合計	1,683	4,051
営業外費用		
支払利息	40	40
その他	214	315
営業外費用合計	254	355
経常利益又は経常損失()	38,639	21,827
特別利益		
受取補償金	-	30,317
特別利益合計	-	30,317
特別損失		
貸倒損失	-	9,450
特別損失合計	-	9,450
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	38,639	42,694
法人税、住民税及び事業税	1,227	1,192
法人税等合計	1,227	1,192
中間純利益又は中間純損失()	39,866	41,502

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		
			資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	24,000	1,779,000	732,967	2,511,967
当中間期変動額					
新株の発行	12,000	24,000	12,000		12,000
欠損填補	12,000		1,766,000	1,659,738	106,261
中間純損失()					
当中間期変動額合計		24,000	1,754,000	1,659,738	94,261
当中間期末残高	100,000		25,000	2,392,706	2,417,706

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,830	118,261	116,431	2,519,536	2,519,536
当中間期変動額					
新株の発行					
欠損填補		118,261	118,261		
中間純損失()		39,866	39,866	39,866	39,866
当中間期変動額合計		78,395	78,395	39,866	39,866
当中間期末残高	1,830	39,866	38,036	2,479,669	2,479,669

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		
			資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	72,000	25,000	2,392,706	2,417,706
当中間期変動額					
新株の発行	36,000	72,000	36,000		36,000
減資	36,000		36,000	72,000	36,000
中間純利益					
当中間期変動額合計		72,000		72,000	72,000
当中間期末残高	100,000		25,000	2,464,706	2,489,706

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,830	7,415	9,245	2,598,952	2,598,952
当中間期変動額					
新株の発行					
減資					
中間純利益		41,502	41,502	41,502	41,502
当中間期変動額合計		41,502	41,502	41,502	41,502
当中間期末残高	1,830	48,918	50,748	2,640,455	2,640,455

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	38,639	42,694
減価償却費	25,554	26,207
賞与引当金の増減額(は減少)	653	774
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,116	1,208
受取利息及び受取配当金	70	75
支払利息	40	40
貸倒損失	-	9,450
売上債権の増減額(は増加)	8,537	7,161
たな卸資産の増減額(は増加)	314	398
仕入債務の増減額(は減少)	566	87
未払費用の増減額(は減少)	243	667
前受金の増減額(は減少)	18,780	45,681
未払金の増減額(は減少)	895	7,491
預り金の増減額(は減少)	2,239	97
未払消費税等の増減額(は減少)	5,066	7,536
その他	7,851	6,130
小計	35,355	35,398
利息及び配当金の受取額	70	75
利息の支払額	40	40
法人税等の支払額	2,391	2,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,717	33,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,926	13,689
その他	149	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,076	13,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	2,433	3,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,433	3,055
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,226	16,283
現金及び現金同等物の期首残高	804,361	962,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 748,134	1 978,602

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
評価方法は最終仕入原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(ただし、機械及び装置については定率法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～45年
構築物	5～71年
機械及び装置	2～18年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年
リース資産	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	815,547千円	839,467千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	25,030千円	25,684千円
無形固定資産	523千円	523千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(株)	840			840
優先株式(株)	103	1		104
計	943	1		944

(注) 優先株式の増加は、新株式の発行によるものです。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(株)	840	-	-	840
優先株式(株)	104	3	-	107
計	944	3	-	947

(注) 優先株式の増加は、新株式の発行によるものです。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	748,134千円	978,602千円
現金及び現金同等物	748,134千円	978,602千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	962,318	962,318	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	978,602	978,602	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、ゴルフ場の経営を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、ゴルフ場の経営を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,363,038.43円	1,412,446.53円

項目	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額及び中間純損失金額 ()	42,231.66円	43,825.56円
(算定上の基礎)		
中間純利益及び中間純損失 () (千円)	39,866	41,502
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益及び中間純損失 () (千円)	39,866	41,502
普通株式の期中平均株式数(株)	944	947

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、平成26年12月3日開催の臨時株主総会において会社法157条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、平成26年12月17日付で自己株式を取得いたしました。

(1) 取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため

(2) 取得の方法

相対取引による取得

(3) 取得した株式の種類

普通株式

(4) 取得した株式の総数

193株

(5) 取得価額の総額

560,050千円

2. 自己株式の消却

当社は、平成26年12月3日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。

(1) 消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため

(2) 消却する株式の種類

普通株式

(3) 消却する株式の総数

193株

(4) 消却実施日

平成26年12月18日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成26年6月11日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書(有償一般募集増資)及びその添付書類
平成26年6月12日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書(有償一般募集増資)の訂正届出書
上記(2)の訂正届出書
平成26年6月17日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第16期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
平成26年6月25日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書(有償一般募集増資)の訂正届出書
上記(2)の訂正届出書
平成26年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月10日

株式会社イーグルポイントゴルフクラブ
取締役会 御中

公認会計士菊地事務所

公認会計士 菊 地 隆 印

公認会計士深井一弘事務所

公認会計士 深 井 一 弘 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーグルポイントゴルフクラブの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーグルポイントゴルフクラブの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月3日の臨時株主総会において自己株式の取得を決議している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月3日の取締役会において自己株式の消却を決議している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。